

沖縄21世紀ビジョン基本計画中間評価(概要版)  
〈観光・交流産業部会 関連部分抜粋〉

平成29年1月





# 中間評価～基本計画改定(案)策定までの流れ

## <参考①>

21世紀ビジョン

将来像  
5

基本計画  
(計画期間10年間(H24～H33))

基本施策  
36

施策展開  
118

成果指標 466

主な課題 419

実施計画  
(計画期間 前期5年(H24～H28))

施策  
247

主な取組  
(1, 868)

PDCA(毎年度)

### 4年分(平成24年度～平成27年度)のPDCA実施結果

活用

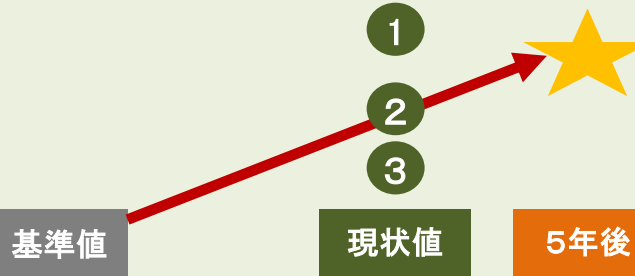
評価項目

- これまでの取組等による「成果」
- 後期に向けた「課題」

- 「成果指標」の達成状況
- 課題に対応した「施策展開」

成果指標達成状況

- 計画策定時に設定した5年後の目標値に対して現状の進捗状況を評価



- ①目標を達成  
後期5年の目標値(H33)は上方修正し設定  
(後期実施計画において設定)
- ②目標に向かって順調に推移  
引き続き目標達成を目指す。
- ③目標達成が困難  
PDCAにより取組の改善を図り、目標達成を目指す。

主な課題の解消状況

- 「主な課題」が今なお残っている
- 引き続き、主な課題に対応した施策展開を推進

引き続き、基本計画に基づく取組等を実施し、PDCAにより課題の解消を図る。  
＝(基本計画は改定しない)

社会経済情勢等の変化

- 新たな課題が発生
- 新たな課題に対応した施策展開を推進

必要に応じて基本計画改定  
⇒基本計画改定に取り組むことを決定

※ ( ) は中間評価対象(H24～27)の取組数



# 中間評価の構成について

<参考②>

## 中間評価素案策定時 (平成28年8月時点)

### 第1章 総説

- 1 中間評価の概要
- 2 基本計画策定後の沖縄の社会・経済情勢
- 3 基本計画の展望値の状況

### 第2章 基本施策推進による成果と課題

- 将来像  
基本施策  
【基本施策実施による成果等】  
【今後の課題】

### 第3章 後期計画期間に向けた施策展開 (展望)

- 1 基本的考え方
- 2 新たな課題に対応した施策の展開方向



第2章の評価結果を踏まえ、基本計画に掲げる、

○「克服すべき沖縄の固有課題」

○「圏域別展開」の評価をまとめる。

## 中間評価最終案 (平成28年12月末)

### 第1章 総説

### 第2章 基本施策推進による成果と課題

### 第3章 克服すべき沖縄の固有課題

### 第4章 圏域別展開

### 第5章 後期計画期間に向けた施策展開 (展望)

「克服すべき沖縄の固有課題」及び「圏域別展開」については、第2章「基本施策推進による成果と課題」を基に「これまでの取組による成果」と「今後の課題」をまとめているため、第2章に続けて章立てすることとし、評価素案作成時に後期計画期間に向けた新たな課題や施策展開をまとめた第3章は第5章へと位置づける。



### 1 中間評価の概要

- ① 中間評価は沖縄21世紀ビジョン基本計画の中間地点である5年目を目途に、課題や施策の展開方向を整理して、必要に応じて基本計画を見直すとともに、後期実施計画に反映することを目的に実施。
- ② 第1章(総説)では、「沖縄らしい優しい社会の構築」及び「強くしなやかな自立型経済の構築」に関連して、県民意識調査における生活の各側面における満足度の推移や各種統計指標等から、計画策定後の沖縄の社会・経済情勢と、展望値の達成状況について分析。
- ③ 第2章以降では、基本計画に掲げる基本施策ごとに、これまでの施策展開による成果等と今後の課題を明らかにし、後期計画期間に向けた施策の展開方向を示す。

### 2 基本計画策定後の沖縄の社会・経済情勢

(1) 社会情勢

#### ① 子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備

「黄金っ子応援プラン」を策定し、待機児童の解消などの教育・保育の提供体制の確保、教育・保育を担う人材の確保と資質の向上等の取組を実施。

「沖縄県子どもの貧困対策計画」を策定し、支援を必要とする子どもの状況に対応した総合的な施策を実施。



#### 県民意識調査における満足度の推移 (%)

質問項目	H21	H24	H27
安心して子供を生み育てられる環境が整っている	16.5	29.9	33.5
保育所や学童保育所を利用しやすい	12.7	27.0	29.6
仕事と生活(子育てなど)が両立しやすい労働条件や職場環境が整っている	14.4	18.9	22.0

## ② 医療や福祉、保健の充実

「健康おきなわ21（第2次）」を策定し、健康・長寿おきなわの維持継承に向け、官民一体となった健康づくりを実施。

県立新宮古病院（平成25年6月開院）や、県立新八重山病院整備等、医療提供体制の充実に向けた取組を実施。

## ③ 自然環境の保全

「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録の実現に向け取り組むとともに、赤土等流出防止対策や廃棄物不法投棄対策等の取組を実施。

地域間連携等による、廃棄物の適正処理に向けた公共関与による産業廃棄物処理施設の整備を推進する等、豊かな自然環境を次世代に継承するための取組を実施。

## ④ 伝統文化の保全・継承等

各地域で世代を越えて受け継がれてきた、沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代に継承する取組を実施。

「空手発祥の地・沖縄」の世界への発信に向けた、沖縄空手会館の整備等、沖縄の風土と伝統に根ざした個性豊かな文化の形成に向けた取組を実施。

### 県民意識調査における満足度の推移（％）

質問項目	H21	H24	H27
良質な医療が受けられる	28.7	37.2	43.4
介護サービスが充実し、利用しやすい	11.9	22.3	23.0
障害のある人の社会参加が拡大している	—	14.3	17.7
病気予防のために、健康診断、健康相談が受けやすい	32.8	38.6	41.2

### 県民意識調査における満足度の推移（％）

質問項目	H21	H24	H27
豊かな自然が保全されている	24.3	39.0	47.6
赤土流出、騒音、環境汚染などが少なくなる	29.3	24.2	30.1
廃棄物の適正処理、減量化・リサイクルが活発に行われている	40.6	28.1	38.1

### 県民意識調査における満足度の推移（％）

質問項目	H21	H24	H27
しまくとぅば、郷土芸能、伝統工芸など魅力ある沖縄文化が保全・継承されている	16.1	37.7	40.9
県民が文化芸術にふれる機会が増加している	25.9	33.1	33.8

各項目の満足度は、全体として向上はしているものの、いずれの項目も50%以下であり、満足度の更なる向上に向け積極的な取組が必要。

### ① 観光・リゾート産業

- 観光客数は793万6,300人(H27年度)
- 観光収入は6,022億円(H27年度)  
(観光客数・収入ともに、3年連続で過去最高)

### ② 情報通信関連産業

- 立地企業数387社・約27,000人の雇用創出
- 生産額は過去最高の4,099億円(H27年度)

### ③ 国際物流関連産業

- 那覇空港の国際貨物取扱量は、成田、羽田、関空に次ぐ国内第4位の17.7万トン

### ④ 投資関連

- 民間工事は住宅着工など総じて好調に推移
- 公共工事は毎年増加を続けている

### ⑤ 個人消費

- 県内人口の増加や観光需要を背景に、個人消費は堅調に推移

### ⑥ 企業の景況感

- 平成24年4～6月以降、17期連続でプラスを続けるなど、県内企業は景気の良さを実感。

### 雇用情勢について

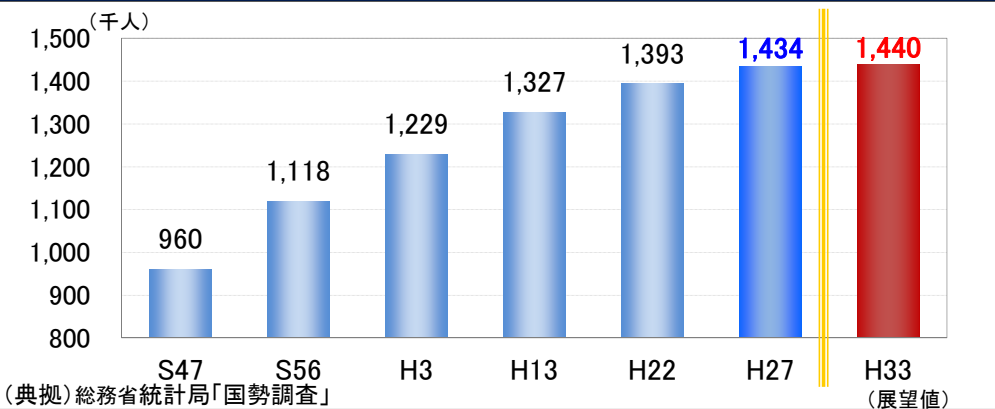
- 有効求人倍率は、平成25年から3年連続(0.53倍→0.69倍→0.84倍)で過去最高を更新。
- 完全失業率は、平成25年から3年連続(5.7%→5.4%→5.1%)で5%台。

これまでの沖縄の経済情勢と比較すると、好調な状態が続く沖縄経済だが、全国と比較するといまだに厳しい状況。各産業における労働生産性を高める取組や、雇用の質の向上に向け積極的な取組が必要。



### 3 基本計画の展望値の状況

#### (1) 人口

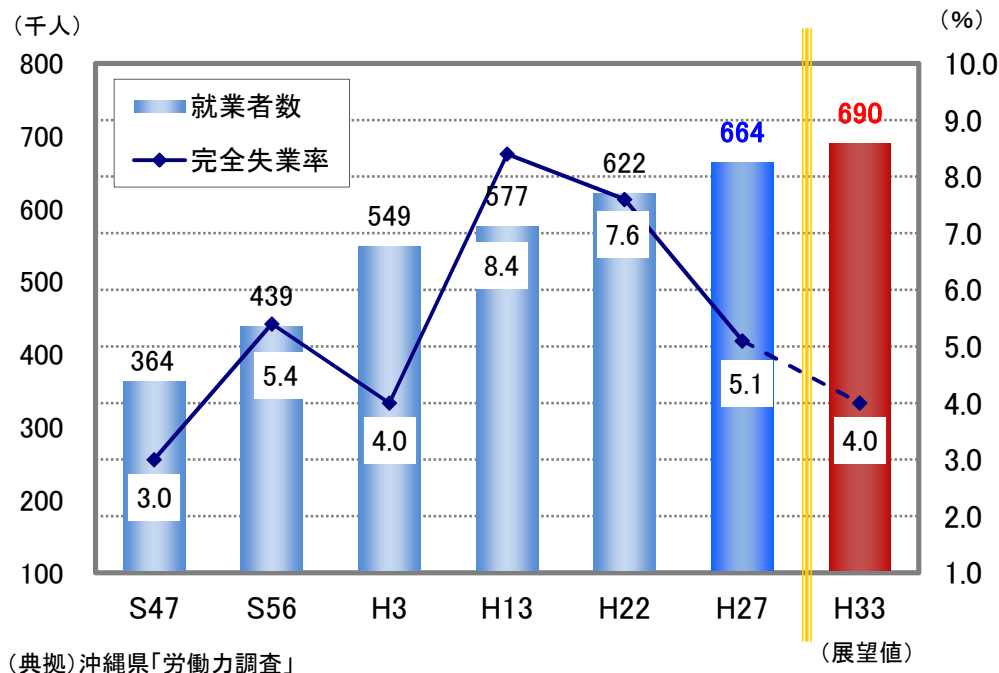


基準値(H22)	直近値(H27)	展望値(H33)
139.3万人	143.4万人	144万人

#### 展望値の実現状況

- 人口(展望値は実現できる見込み)  
 展望値に対する基準時点(H22)の到達率 96.7%  
 展望値に対する直近時点(H27)の到達率 99.6%

#### (2) 労働力人口・就業者数・完全失業率



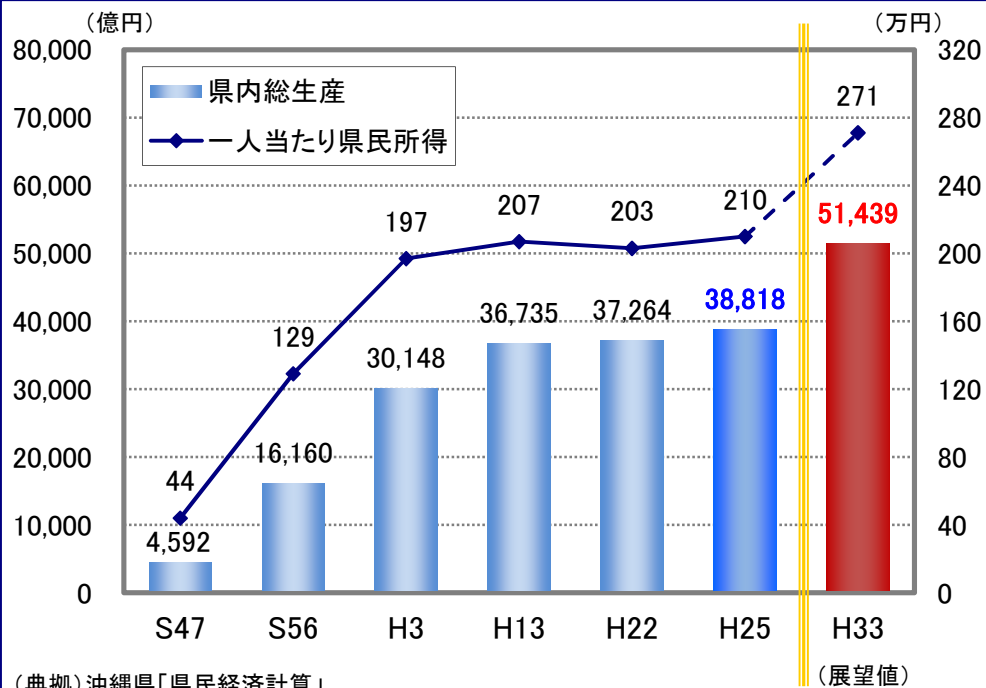
	基準値(H22)	直近値(H27)	展望値(H33)
労働力人口	67.3万人	70.0万人	71.9万人
就業者数	62.2万人	66.4万人	69万人
完全失業率	7.6%	5.1%	4.0%

#### 展望値の実現状況

- ① 労働力人口(展望値は実現できる見込み)  
 展望値に対する基準(H22)時点の到達率 93.6%  
 展望値に対する直近(H27)時点の到達率 97.4%
- ② 就業者数(展望値は実現できる見込み)  
 展望値に対する基準(H22)時点の到達率 90.1%  
 展望値に対する直近(H27)時点の到達率 96.2%
- ③ 失業率(展望値はおおむね実現できる見込み)  
 直近(H27)時点で基準(H22)時点から2.5ポイントの改善  
 今後、6年間で1.1ポイントの改善が必要



### (3) 県内総生産・一人当たり県民所得



(典拠) 沖縄県「県民経済計算」

	基準値(H22)	直近値(H25)	展望値(H33)
県内総生産	3兆7,278億円	3兆8,818億円	5兆1,439億円
一人当たり県民所得	207万円	210万円	271万円

#### 展望値の実現状況

##### ① 県内総生産(展望値に近い水準まで拡大の見込み)

展望値に対する基準(H22)時点の到達率 72.5%

展望値に対する直近(H25)時点の到達率 75.5%

※ 計画期間中の経済成長が平成25年度実績の3.3%で継続すると、平成33年度には5兆501億円(到達率98.2%)まで拡大。

##### ② 一人当たり県民所得(総人口の増加に留意する必要があるが、展望値を実現することは可能)

展望値に対する基準(H22)時点の到達率 76.4%

展望値に対する直近(H25)時点の到達率 77.5%

※ 計画期間中の一人当たり県民所得の伸びが平成25年度の4.1%で継続すると、平成33年度には289万円(到達率106.6%)まで増加。

#### 県内総生産・一人当たり県民所得の展望値の実現について

- 平成25年度の県内総生産は3兆8,818億円(経済成長率3.3%)、一人当たり県民所得は210万円(前年比4.1%増)となっており、沖縄振興施策の成果が現れたこと等から、高い伸びとなった。
- 平成26年度以降の県内経済は、入域観光客数の大幅な伸び、人口の増加などを背景とした消費の増加、民間住宅工事の回復などによる投資の増加、一括交付金等を活用した取組の成果などから、今後も着実に成長を続けることが見込まれる。
- 好調な県内景況に加え、観光リゾート産業や情報通信関連産業の振興、臨空・臨港型産業などの新たなリーディング産業の育成、沖縄の特性を生かした様々な産業の振興等により、平成25年度と同程度の経済成長が継続すると、県内総生産及び一人当たり県民所得は、展望値に近い水準に到達することが見込まれる。



# 第2章「基本施策の推進による成果と課題」～成果指標（総括）～

※課題については、新たな課題を第5章で説明

計画策定時に設定した466の成果指標（再掲含む）の基準年から目標年（平成28年）に向けた達成状況

○前進：352指標（全体の約75%）、うち187指標（全体の約40%）は既に目標達成

○横ばい、後退：95指標（全体の約20%）については、目標達成が困難な状況

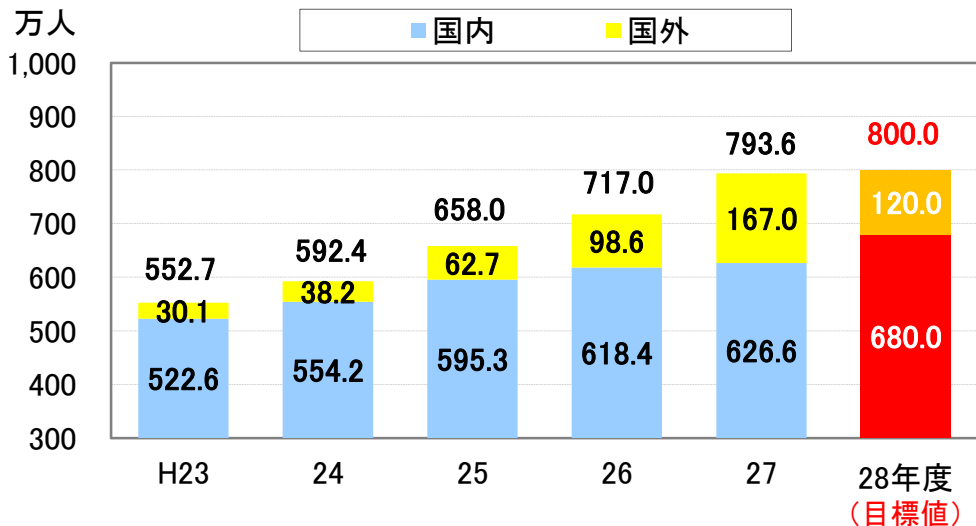
※将来像別で見ても約7割の成果指標が前進、うち約4割の成果指標が目標を達成している状況

成果指標数	成果指標の達成状況						
	前進				横ばい	後退	その他
	達成	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	—	
466	352	(187)	(83)	(82)	20	75	19
100%	75.5%	(40.1%)	(17.8%)	(17.6%)	4.3%	16.1%	4.1%
<b>将来像1「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」</b>							
88	65	(29)	(18)	(18)	5	13	5
	73.9%	(33.0%)	(20.5%)	(20.5%)	5.7%	14.8%	5.7%
<b>将来像2「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」</b>							
112	84	(45)	(17)	(22)	5	19	4
	75.0%	(40.2%)	(15.2%)	(19.6%)	4.5%	17.0%	3.6%
<b>将来像3「希望と活力にあふれる豊かな島」</b>							
193	152	(84)	(34)	(34)	9	29	3
	78.8%	(43.5%)	(17.6%)	(17.6%)	4.7%	15.0%	1.6%
<b>将来像4「世界に開かれた交流と共生の島」</b>							
15	10	(6)	(3)	(1)	0	2	3
	66.7%	(40.0%)	(20.0%)	(6.7%)	0.0%	13.3%	20.0%
<b>将来像5「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」</b>							
58	41	(23)	(11)	(7)	1	12	4
	70.7%	(39.7%)	(19.0%)	(12.1%)	1.7%	20.7%	6.9%

# 〈観光・交流産業部会 関連部分抜粋〉

# 将来像3②

## 「入域観光客数」



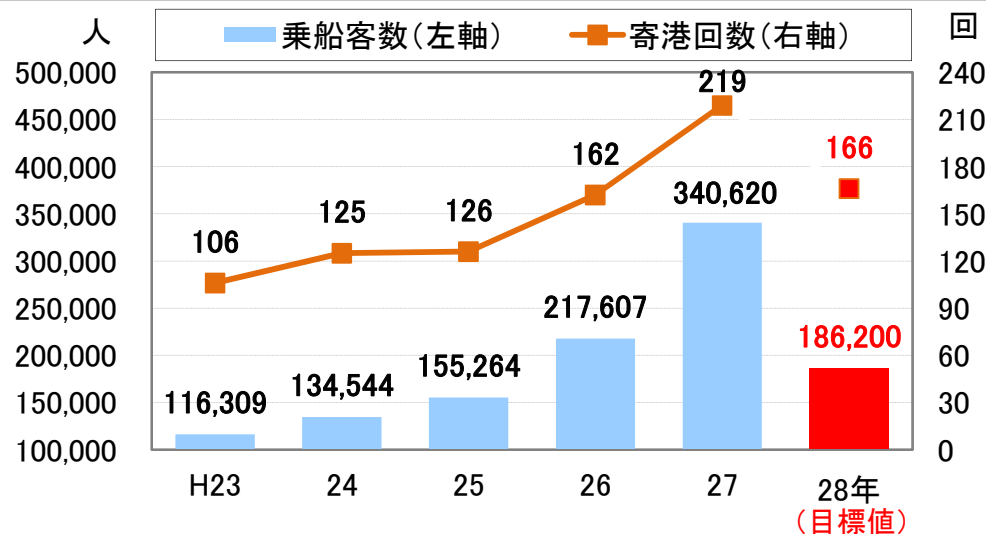
計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
国内522.6万人(23年度) 国外 30.1万人(23年度)	626.6万人(27年度) 167.0万人(27年度)	680万人(28年度) 120万人(28年度)

### 成果指標の達成状況

近年の好調な観光客数の伸びを背景に、成果指標で設定した800万人(国内680万人、国外120万人)から、平成28年度単年度目標を840万人(国内640万人、国外200万人)と、総数で当初を上回る目標設定をしている。

国内客については、年々増加しているものの、他地域との競合もあり、当初の目標には達しない見込みであるが、国外客については、海外航空路線の拡充並びにクルーズ船の寄港増等により、大幅に増加しており、現時点で当初の目標値を大きく上回っている。

## 「クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)」

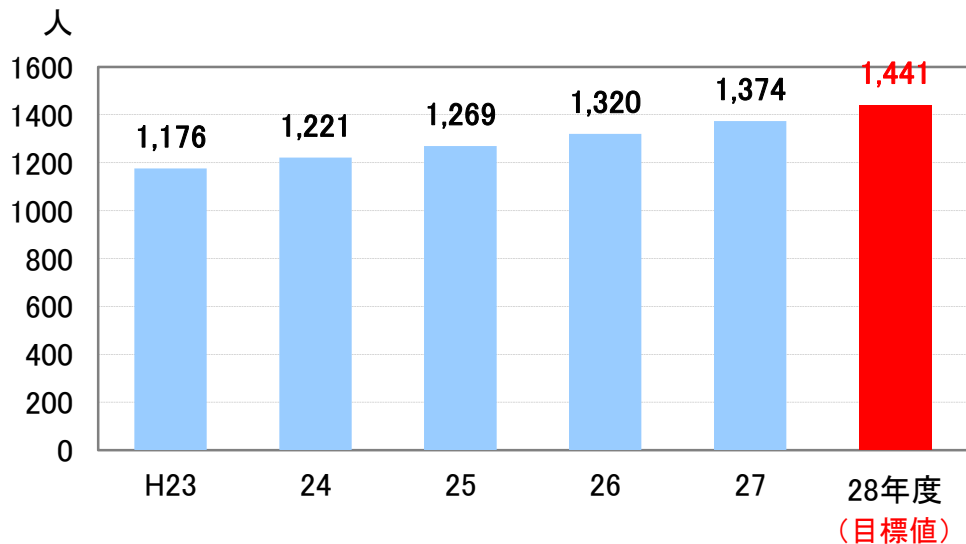


計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
寄港回数106回(23年) 乗船客数116,309人(23年)	219回(27年) 340,620人(27年)	166回(28年) 186,200人(28年)

### 成果指標の達成状況

近年のアジアからのクルーズ船観光客の大幅な伸びなどもあり、クルーズ船寄港回数及び乗船客数ともに増加を続けている。平成27年は、寄港回数219回、乗船客数340,620人となっており、ともに現時点で平成28年の目標値を大きく上回っている。

## 「次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計)」



計画策定時の基準値	直近値	5年後の目標値
1,176人(23年度)	1,374人(27年度)	1,441人(28年度)

### 成果指標の達成状況

海外県系子弟やアジアからの留学生受入、海外県系青少年と県内青少年との交流、県内の若者を海外県人会へホームステイ派遣するなどの取組により、将来のウチナーネットワークを担うことが期待される人材の数は順調に増え、平成27年度には累計で1,374人となり、平成28年度の目標値は達成できる見込みである。



# <参考> 横ばい・後退となっている成果指標

	成果指標名	達成状況			要因と対策
		基準値	現状値	目標値	
外部環境の変化	修学旅行者数	45.2万人 (23年)	43.9万人 (27年) [後退]	47.5万人	(要因) 少子化の進行による生徒数の減少や新幹線の新規開業等による国内他地域との競合のため (対策) 招聘事業や学習支援メニューを強化するほか、戦略的な誘致活動に必要な調査を実施していく。
	園芸品目の生産量(果樹)	15,800トン (22年度)	13,135トン (25年度) [後退]	28,600トン	(要因) 25年度は台風等の影響もあり、露地品目であるリンアップルや柑橘類を中心に全体の生産量が著しく減少 (対策) 災害に強い栽培施設の導入や防風林の整備等ハード面の整備により生産量の向上に繋げていく。
	泡盛の出荷数量	22,297kl (23年度)	20,061kl (27年度) [後退]	35,000kl	(要因) 若者、女性の消費量の減少や国内酒類市場の縮小、消費者嗜好の多様化等により県内・外出荷量とも減少 (対策) 若者向けプロモーション、新たな商品開発や商談会等を通じて泡盛の魅力を伝え出荷量増に取り組んでいく。
	乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	74,531人/日 (27年度) [後退]	104,945人/日	(要因) 市街地拡大に伴うバス停へのアクセス性、自動車台数の増加等による渋滞発生に伴う定時性・速達性の低下 (対策) 定時・速達性の高い基幹バスシステムの導入、自家用車から路線バスへ利用転換を促す広報活動及び公共交通網が不十分な地域へのパーク＆ライドの検討等、TDM(交通需要マネジメント)施策を実施していく。



# 第3章「克服すべき沖縄の固有課題」

○沖縄県は、他の都道府県にはない特殊事情を抱えており、この特殊事情は、国による措置及び対応を必然とするものである。  
 ○「基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用」を含む4つの固有課題は、沖縄の特殊事情に由来するところから、国の責務により解決を図るべき性格を有するものであり、沖縄21世紀ビジョン基本計画第4章において、固有課題克服の意義や解決への道筋を示している。

## 主な取組と成果

○米軍基地から派生する諸問題への対応として、米国ワシントン事務所を設置し、基地問題に関する理解と協力を米国政府関係者などへ要請  
 ○沖縄の基地負担を軽減する場の設定について、全国知事会議に要望し、「全国知事会米軍基地負担に関する研究会」が設置された(※H28.11.21開催)。  
 ○普天間飛行場の跡地利用のため、道路用地として必要となる171,500㎡の土地取得を開始し、必要面積の約49%にあたる約84,000㎡を先行取得

## 今後の課題

○米軍人等に対する人権教育・安全管理の強化など、綱紀粛正を求めるとともに、再発防止策の実行性の検証を含め、抜本的な対策を講ずるよう求めることが必要  
 ○辺野古新基地建設問題など沖縄の基地負担軽減に繋げるため、基地問題について全国的な理解促進を図ることが必要  
 ○跡地利用にあたって、総合的かつ効率的な有効利用が必要であり、特に西普天間住宅地区跡地は、国際医療拠点の形成に向けた取組が必要

## 主な取組と成果

○離島住民等を対象に離島航路・航空路の運賃を低減したことで、利用者数は、航路が平成24年度の418千人から平成27年度には592千人、航空路が平成23年度の255千人から平成27年度には385千人に増加  
 ○介護サービス事業の運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助したことなどにより、介護サービスが提供可能な離島数は、平成23年度の16箇所から平成27年度には19箇所に増加  
 ○本島の児童生徒に離島地域の人々との交流を通じて離島の重要性、魅力等を認識させる取組などを行ったことで、離島派遣児童生徒数(累計)は、平成23年度の558人から平成27年度には12,444人に増加

## 今後の課題

○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船または飛行機に限られ、移動に係るコストが高いなど、離島住民の生活を圧迫しているため、引き続き、離島住民等を対象とした船賃及び航空運賃の低減が必要  
 ○離島市町村における高齢化率は本島と比べて高い。一方、介護サービス事業所等の基盤整備は本島と比較して遅れており、早急な対策が必要  
 ○今後も体験プログラムや体験・滞在施設等の資源及び民泊の取組等を有効に活用し、交流人口を増加させ、離島地域の活性化を図ることが必要

① 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用

② 離島の条件不利性克服と国益貢献



### 主な取組と成果

- 那覇空港における旅客ターミナルや立体連絡通路を整備したことなどにより、那覇空港の年間旅客は、平成22年度の1,423万人から平成27年度には1,854万人に増加
- 中城湾港の一時保管及び荷捌き場の解消のため、上屋建築を行ない、取扱貨物量は、平成23年の61万トンから平成26年には113万トンに拡大
- 国内外との交通・物流ネットワークの拡充を図るため、空路における、貨物便の路線拡充及び新規路線の就航に関する要請活動を行ったことなどにより、平成27年度に那覇空港におけるANAの貨物ハブ路線で新たに海外2路線が就航

### 今後の課題

- 那覇空港は旅客数が年々増加しており、滑走路の増設整備や、国際線と国内線の旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設の早期整備が必要
- 中城湾港新港地区は、クルーズ船寄港数が増加傾向にあるため、観光客の持続可能な受入体制の強化が必要
- 国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高めるため、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促進し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充が重要

### 主な取組と成果

- 情報通信産業特別地区制度の活用などにより、情報通信関連企業の立地数は、平成24年度の263社、雇用者数23,741人から平成27年度には387社、雇用者数26,627人に増加
- 揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置などにより、本県のガソリン価格の平成27年度平均は、離島を有する類似県と比較した場合、1リットル11円から12円ほど安くなっており、離島の定住条件の整備に寄与
- 沖縄振興交付金を活用した事業を実施したことなどにより、これまでの補助事業では対象とならなかった離島の定住条件の整備や子育て支援、人材育成など各分野の成果指標の達成や改善に寄与

### 今後の課題

- 情報通信産業特別地区制度等については、国や市町村等と連携し、企業誘致セミナー等において制度の更なる周知が必要
- 揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置については、軽減措置の効果を活用し、県民生活及び産業活動の安定を図ることが必要
- 沖縄振興交付金制度について、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策を着実に推進するとともに、新たに取り組むべき課題を解決するための個別具体的な施策展開が必要であり、事業計画の精度を高めるとともに、計画的・効率的な制度の活用が必要

#### ※「地方自治拡大への対応」

ビジョン基本計画では、本県の特殊事情に起因する行政課題等について、沖縄の地域特性に応じた行財政システムの実現を図る必要があるとし、解決への道筋のひとつとして、「沖縄振興特別措置法における特例措置等について、積極的な活用と継続的な制度の効果の検証を行う」旨明記されていることから、本固有課題については、各種制度の活用による効果を評価することとする。



# 第4章「圏域別展開」

○自然的・地理的条件、経済、日常生活圏、社会文化圏など総合的な観点から、**北部圏域**、**中部圏域**、**南部圏域**、**宮古圏域**、**八重山圏域**の5つの圏域に区分し、圏域ごとに周辺離島にも焦点を当てつつ施策を展開

## 北部圏域

### 主な取組と成果

- やんばる地域の世界自然遺産登録に向けて、関係機関と協議を行い、**平成28年9月に国立公園として指定**
- マングースの侵入防止対策等により、**ヤンバルクイナの推定個体調査では、平成17年度の700羽が平成26年度に1,300～1,500羽程度まで回復、推定生息範囲も拡大**
- 平成26年度に経済金融活性化特別地区制度が創設され、平成26年度から**平成27年度末までに14社の企業立地、109人の雇用創出**

### 今後の主な課題

- 中心市街地では空き店舗が目立ち、若い世代の郊外への移動等による都市の活力低下が懸念
- 名護市から北の地域や離島においては過疎化と高齢化が進んでおり、定住条件整備や産業振興が必要
- 観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、自然、文化等多様な魅力を有する離島の活用が重要**
- やんばる地域の世界自然遺産登録に向け、国や村、関係団体と連携による自然環境の保全等への取組が必要**

## 中部圏域

### 主な取組と成果

- 中城湾港の一時保管及び荷捌き場の解消のため、上屋建築を行い、**取扱貨物量は平成23年の61万トンから、平成26年には113万トンに拡大**
- 既存施設では対応できなかった国内・海外MICEを誘致するための**大型MICE施設については、建設地を中城湾港マリンタウン地区とすることを決定**
- 普天間飛行場の跡地利用のため、将来の道路用地として必要となる171,500㎡の土地取得を開始し、**必要面積の49%にあたる約84,000㎡を取得**
- 平成27年3月に跡地利用推進法及び同法施行令が改正され、**駐留軍用地内の土地取得に係る適用期間が「返還」から「地権者への土地引き渡し」まで延長されるなど、先行取得制度が拡充**

### 今後の主な課題

- 中城湾港機能強化やスポーツコンベンション拠点の形成、沖縄IT津梁パークの整備、高付加価値・高度部材産業の立地促進を図るとともに、**クルーズ船受入環境の強化が必要**
- 大型MICE施設を核とした戦略的なMICE振興、周辺エリアにおける良好な都市形成や交通体系の整備、宿泊・商業施設等の集積等による賑わいの創造が必要**
- 市街地を分断する広大な駐留軍用地の存在が望ましい都市形成など地域の振興開発を図る上で課題
- 跡地利用にあたって、総合的かつ効率的な有効利用が必要であり、**特に西普天間住宅地区跡地は、国際医療拠点の形成に向けた取組が必要**

## 主な取組と成果

- 新国際線旅客ターミナルビルの供用開始や、国内線旅客ターミナルビルの増築等により、那覇空港の旅客数は平成22年度の1,423万人から平成27年度には1,854万人に増加
- 那覇空港自動車道の豊見城東道路や沖縄西海岸道路の豊見城道路が全線供用開始
- 食肉等流通体制と畜産副産物の循環サイクルの確保のため、畜産副産物の高度処理施設を整備
- 寄宿舎と交流機能を有する離島児童生徒支援センターを開所し、南大東村等(南部圏域)出身生徒23名が入寮

## 今後の主な課題

- 都市地域における交通渋滞などの都市問題や、都市近郊地域での高付加価値の農産物安定生産等の取組、離島地域での高齢化や人口減少などが課題
- 観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、自然、文化等多様な魅力を有する離島の活用が重要
- 大型MICE施設を核とした戦略的なMICE振興、周辺エリアにおける良好な都市形成や交通体系の整備、宿泊・商業施設等の集積等による賑わいの創造が必要

## 主な取組と成果

- 食肉等の安全・安心を確保するため、宮古食肉センターを整備し、宮古牛のと畜解体が島内で可能となった
- 宮古空港において、新たに整備する国際線旅客施設の基本設計を実施したほか、平良港においては、耐震強化岸壁や臨港道路等を整備
- クルーズ船の誘致活動や受入体制強化により、平良港における寄港回数は、平成23年の5回から平成27年は13回に増加

## 今後の主な課題

- 農水産物の高付加価値化を図る取組を進める必要があるほか、郊外への大型店舗や住宅等の立地に伴う市街地の空洞化、周辺離島等における過疎化と高齢化への対応が必要
- 災害時におけるライフライン確保のための社会資本整備や、過疎化と高齢化が懸念されており、定住条件整備が必要
- 観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、自然、文化等多様な魅力を有する離島の活用が重要

## 主な取組と成果

- 国際線の受入機能を強化するため、新石垣空港の国際線旅客施設の増改築を推進
- 食肉等の安全・安心を確保するため、八重山食肉センターを整備し、石垣牛をはじめとした圏域産食肉の処理能力が大幅に向上
- クルーズ船の誘致活動や受入体制強化により、石垣港における寄港回数は、平成23年の49回から平成27年は84回に増加

## 今後の主な課題

- 新石垣空港アクセス道路の整備や、空港跡地有効利用の検討、周辺離島等における過疎化と高齢化への対応が必要
- 肉用牛等農産物のブランド化、生産性及び品質向上の取組や、災害時におけるライフライン確保のための社会資本整備、持続可能な観光地づくりや適正利用のルールづくり推進が必要
- 西表島地域の世界自然遺産登録に向け、国や町、関係団体と連携による自然環境の保全等への取組が必要
- 観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、自然、文化等多様な魅力を有する離島の活用が重要



# 第5章「後期計画期間に向けた施策展開」

## 1 基本的考え方

- 基本計画の目標である「時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな『美ら島』おきなわ」の実現を目指すためには、時代潮流や沖縄の特性を見据えるとともに、様々な課題解決に向けて効果的に施策を推進していく必要がある。
- このため、中間評価における検証の結果、
  - ① 今なお残る課題については、取組の充実強化を図り継続して改善に取り組む。
  - ② 新たな課題については、後期計画期間において、その課題に対応した各種施策展開を実施していく。

## 2 新たな課題に対応した施策の展開方向

- 社会経済情勢の変化等により、新たな課題が明らかとなったことから、これら課題の解決を図るための個別具体的な施策展開を実施していく。

※ 新たな課題を解決するための施策展開を明確にし、後期計画期間において取り組んでいく必要があるため、基本計画を改定することとした。(平成28年8月1日沖縄県振興推進委員会決定)



# 「新たな課題に対応した施策の展開方向」〈抜粋〉

新たな課題	施策展開方向
<p>内容(中間評価結果)</p>	
<p><b>沖縄伝統空手・古武道の保存・継承等</b></p> <p>1-(4)-エ「文化の発信・交流」  <u>沖縄伝統空手・古武道の真髄を浸透させる取組</u>や、世界に1億人いるともいわれる空手愛好家に対し、「<u>空手発祥の地・沖縄</u>」を発信するとともに、<u>これまで道場単位で行われてきた空手家の受入れを組織的に行う必要がある。</u></p>	<p>研ぎ澄まされた型や棒・ヌンチャク等を修練する<u>生涯武道としての沖縄伝統空手・古武道を保存・継承・発展させる取組を推進</u>する。</p> <p>また、沖縄空手会館を拠点として、国内外に「空手発祥の地・沖縄」を広く発信するとともに、関係機関と連携して<u>国際大会の開催</u>や、<u>空手愛好家の修行の地としての受入体制を強化</u>していく。</p>
<p><b>東京オリンピック・パラリンピックと連動した取組の推進</b></p> <p>2-(1)-イ「スポーツアイランド沖縄の形成」  2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の開催が決定されたため、同大会で活躍する<u>選手を育成するとともに、事前合宿などの誘致により、スポーツコンベンションの拡大へつなげる必要がある。</u></p>	<p><u>県出身日本代表スポーツ選手を育成するための支援を強化</u>するとともに、スポーツコンベンションの誘致・受入れにあたっては、<u>県、市町村、沖縄県体育協会(スポーツコミッション沖縄)が一体となった取組を強化</u>していく。</p> <p>また、<u>沖縄の文化・芸能を開会式のプログラムに加えること</u>について関係者に働きかけるなど、この機会を通じて<u>本県の多様で豊かな文化の魅力</u>を世界に発信することに取り組んでいく。</p>
<p><b>離島観光の推進</b></p> <p>3-(2)-ア「国際的な沖縄観光ブランドの確立」  <u>国際的な沖縄観光ブランドの確立に向けて、国内観光客のみならず、アジア地域や欧米等の外国人観光客を誘致する必要があり、沖縄本島に加えて、自然、文化等多様な魅力を有しながら認知度等に課題がある離島地域の積極的な活用が重要</u>となっている。</p>	<p><u>離島の多様で特色ある魅力</u>を発信し、<u>各離島への誘客を図る</u>とともに、<u>国、市町村、民間団体等の関係機関と連携して、離島間の広域周遊ルート</u>の形成や<u>受入環境の整備</u>に取り組んでいく。</p>
<p><b>宿泊施設数の確保</b></p> <p>3-(2)-ウ「観光客の受入体制の整備」  宿泊施設数は観光客数の増加とともに右肩上がりに増加してきたが、<u>県が目標とする1,000万人の入域観光客が平均滞在日数5日を過ごすためには、現状の宿泊容量では不足することが見込まれる。</u></p>	<p><u>客室単価を適正に確保しつつ宿泊施設の供給量を着実に増加</u>させていく必要があり、<u>宿泊機能の拡充に関する施策を展開</u>していく。</p>



内容(中間評価結果)

MICEの振興

3-(2)-ア「国際的な沖縄観光ブランドの確立」  
 大規模展示場等を備えた大型MICE施設の整備を推進するとともに、同施設を核としつつ、既存のMICE施設との連携により、戦略的なMICE振興を図ることで、沖縄観光にビジネスリゾートという新機軸を明確に打ち出すとともに、大型MICEの整備にあたっては、空港や宿泊施設等からの交通利便性の確保を図るとともに、地域と一体となった取組や、周辺エリアにおける宿泊施設、商業施設等の立地が必要である。

MICE振興に向けては、県独自の誘致戦略のもと、全庁的かつ産業横断的なMICE施策を展開する。特に、大型国際見本市・展示会をはじめとする大規模MICEの誘致体制を強化するとともに、沖縄県におけるMICE振興に向けて、産学官の参画による組織体制を早期に整備する。大型MICE施設については、着実に整備を進めるとともに、空港や宿泊施設等からの交通利便性の確保や地域との連携による効果的な施設運営を行う。また、部局横断的な取組により、沖縄本島東海岸における観光地形成を強化し、宿泊施設、商業施設等の立地促進に取り組んでいく。

外国人観光客の戦略的誘客

3-(2)-イ「市場特性に対応した誘客活動の展開」  
 近年急増している東アジア地域からの観光客を着実に増加させることに加え、東南アジア地域の市場開拓や、欧米等の長期滞在型リゾート需要及び海外富裕層の獲得など、誘客市場の多様化と観光消費の拡大を図る必要がある。

それぞれの国・地域等の市場特性に応じた戦略的なブランディングや誘客活動を関係機関と連携して推進するとともに、Wi-Fi、多言語対応及び決済機能の充実等、受入体制の整備を促進していく。

拡大するクルーズ市場への対応

3-(1)-イ「人流・物流を支える港湾の整備」  
 3-(2)-イ「市場特性に対応した誘客活動の展開」  
那覇港をはじめとする本島各港や離島の各港でのクルーズ船の受入環境を整備するとともに、更なる寄港拡大に向けた分散化等の取組や、県内港湾における拠点化を推進する。さらに、クルーズ利用客が県内市町村を周遊することができる観光ルートの開発及び利用を促進し、貸し切りバスの稼働向上等を図ることにより、クルーズ観光による経済効果を一層高める必要がある。

中城湾港について、他の港湾利用者との共存や必要な施設の整備を行い、観光客の持続可能な受入環境を整備していく。  
 また、クルーズ船運航会社に対し、離島、中北部の港湾への寄港の分散化やオーバーナイトを促進する。さらに、県内港湾を拠点としたフライ&クルーズを促進するとともに、ターンアラウンド港や拠点港、母港としての可能性を検討していく。

新たな課題	施策展開方向
内容(中間評価結果)	
<p data-bbox="72 165 414 203">二次交通機能の拡充</p> <p data-bbox="72 228 1029 378">3-(2)-ウ「観光客の受入体制の整備」  入域観光客数1000万人の目標達成を見据え、<u>堅調に増加している国内観光客と急激に増加している外国人観光客に対応するため、二次交通の利便性向上に取り組む必要がある。</u></p>	<p data-bbox="1067 165 2030 315"><u>レンタカー対策として、利用者の利便性向上に向けて、円滑な受け渡し場所の改善等</u>に取り組むほか、路線バスにおける多言語化や運行情報の提供等、<u>関係機関に対し、利便性の向上に向けた取り組みを促していく。</u></p>